

上 場 会 社 名

太平洋興発株式会社

上場取引所

東

コード番号

8835

本社所在都道府県

東京都

(U R L

http://www.taiheiyo.net)

代表者

役職名

代表取締役社長

氏 名

池田 隆之

問合せ先責任者

役職名

経理部長

氏 名

大門 守雄

TEL (03) 5148 - 3212

決算取締役会開催日

平成 16年 5月 24日

中間配当制度の有無

無

定時株主総会開催日

平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無

有(1 単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	17,454	5.0	551	3.9	441	25.5
15年 3月期	16,630	61.9	531	35.4	351	49.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	122	80.0	1.96	-	1.5	1.6	2.5
15年 3月期	613	-	9.80	-	8.4	1.2	2.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 62,593,865 株 15年 3月期 62,596,889 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-
15年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	28,494	8,229	28.9	131.48
15年 3月期	27,578	7,648	27.7	122.19

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 62,593,206 株 15年 3月期 62,595,439 株
期末自己株式数 16年 3月期 6,794株 15年 3月期 4,561 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,500	250	150	-	-	-
通 期	19,300	500	300	-	0.00	0.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4 円 79 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	8,455	8,962	507
現金及び預金	2,308	2,414	105
受取手形	158	294	136
売掛金	1,091	1,690	598
販売用不動産	531	1,935	1,404
商品	1,377	730	646
未成工事支出金	1,602	1,354	247
貯蔵品	6	11	4
前払費用	197	222	25
繰延税金資産	271	101	170
短期貸付金	875	-	875
未収入金	55	127	72
未収消費税	-	55	55
その他	2	57	54
貸倒引当金	22	34	11
固 定 資 産	19,122	19,531	408
有形固定資産	10,001	9,580	421
建物	3,584	3,281	303
構築物	438	459	20
機械装置	278	240	37
車両運搬具	0	0	-
工具器具備品	16	17	1
土地	5,684	5,581	102
無形固定資産	123	113	10
諸権利	74	73	0
ソフトウェア	49	39	9
投資その他の資産	8,997	9,837	840
投資有価証券	507	826	319
関係会社株式	228	145	82
出資金	37	37	0
長期貸付金	1,780	2,606	826
長期前払費用	6	58	52
繰延税金資産	1,087	771	316
敷金及び保証金	5,966	5,964	2
保険金積立金	383	427	43
その他	743	916	172
貸倒引当金	1,743	1,916	172
資 産 合 計	27,578	28,494	915

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	対前年比
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	増減（百万円）
（ 負 債 の 部 ）			
流 動 負 債	8,664	10,926	2,262
支 払 手 形	169	1,439	1,270
買 掛 金	656	1,508	851
短 期 借 入 金	5,988	5,873	115
未 払 金	205	213	7
未 払 法 人 税 等	3	3	0
未 払 消 費 税 等	104	-	104
未 払 費 用	6	-	6
前 受 金	258	331	73
預 り 金	1,240	1,491	251
賞 与 引 当 金	31	66	35
固 定 負 債	11,265	9,337	1,927
長 期 借 入 金	5,819	4,211	1,607
受入敷金保証金	4,606	4,109	496
再評価に係る繰延税金負債	692	715	23
退職給付引当金	63	231	167
役員退職給与引当金	84	69	14
負 債 合 計	19,929	20,264	334
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	3,130	3,130	-
資 本 剰 余 金	2,224	2,226	1
資 本 準 備 金	782	783	1
その他資本剰余金	1,442	1,442	-
資本準備金減少差益	1,442	1,442	-
利 益 剰 余 金	1,226	1,527	300
利 益 準 備 金	-	3	3
当期末処分利益	1,226	1,523	297
土地再評価差額金	1,038	1,073	34
その他有価証券評価差額金	29	274	244
自 己 株 式	0	0	0
資 本 合 計	7,648	8,229	580
負債・資本合計	27,578	28,494	915

(2) 損益計算書

摘 要	前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
売 上 高	16,630	17,454	824
売 上 原 価	14,518	14,749	230
売 上 総 利 益	2,111	2,705	593
販売費及び一般管理費	1,580	2,153	573
営 業 利 益	531	551	20
営 業 外 収 益	145	147	2
受 取 利 息	43	40	3
そ の 他 の 収 益	101	107	5
営 業 外 費 用	324	258	65
支 払 利 息	249	219	30
そ の 他 の 費 用	74	39	35
経 常 利 益	351	441	89
特 別 利 益	576	703	126
固 定 資 産 売 却 益	17	44	26
投資有価証券売却益	—	220	220
関係会社株式売却益	4	406	402
ゴルフ会員権売却益	0	2	1
役員退職給与引当金取崩益	—	29	29
船 舶 解 撤 交 付 金	553	—	553
特 別 損 失	367	641	273
固 定 資 産 売 却 損	—	2	2
固 定 資 産 除 却 損	8	14	6
投資有価証券評価損	75	—	75
過年度物件補修費用	7	—	7
貸倒引当金繰入額	—	162	162
退 職 給 付 費 用	—	74	74
輸 入 炭 在 庫 評 価 損	233	—	233
販 売 用 不 動 産 評 価 損	43	—	43
子 会 社 整 理 損	—	378	378
そ の 他	—	8	8
税 引 前 当 期 純 利 益	560	503	57
法人税、住民税及び事業税	3	3	0
法 人 税 等 還 付 額	79	—	79
法 人 税 等 調 整 額	23	377	353
当 期 純 利 益	613	122	490
前 期 繰 越 利 益	169	1,226	1,056
合併による未処分利益受入額	—	209	209
利 益 準 備 金 取 崩 額	446	—	446
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3	34	31
当 期 未 処 分 利 益	1,226	1,523	297

(3) 利益処分案

	前事業年度 (平成15年 3 月期)		当事業年度 (平成16年 3 月期)		対前年比
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益		1,226		1,523	297
次期繰越利益		1,226		1,523	297

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品（輸入炭を除く）・貯蔵品……総平均法による原価法
 - 販売用不動産・商品のうち輸入炭・未成工事支出金……個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法
 - ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置	8～17年
 - 無形固定資産……定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (追加情報)
 - 平成15年4月1日に当社が吸収合併した太平洋リビングサービス㈱は、退職給付債務の計算にあたって簡便法を採用しておりました。このため、合併時点における簡便法による退職給付引当金と、原則法による退職給付との差額を、当事業年度において特別損失の退職給付費用として計上しております。
 - (4) 役員退職給与引当金
 - 役員の退職金支給に備えるため、当社内規に基づいて計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の処理方法
 - 振当処理の要件を満たすものにつき振当処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。
 - (3) ヘッジ方針
 - 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えております。
8. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前事業年度		当事業年度	
1. 有形固定資産の減価償却累計額		5,364 百万円		5,448 百万円
2. 担保に供している資産				
(1) 借入金に対する担保資産				
たな卸資産		2,046 百万円		3,230 百万円
(半成土地建物、 素材土地、販売用土地建物)				
建物		3,306		2,966
土地		5,105		4,988
有形固定資産その他		512		447
投資その他の資産		361		568
計		11,331		12,201
(2) 対応債務				
長期借入金		5,638 百万円		4,155 百万円
短期借入金		2,921		3,139
(一年以内返済長期借入金)				
短期借入金		1,833		2,051
計		10,393		9,345
このほか、下記の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供しております。				
土地(債務者:太平洋炭礦株)		284 百万円		284 百万円
土地(債務者:太平洋石炭販売輸送株)		196		196
3. 受取手形裏書譲渡高		—		24 百万円
4. 会社が発行する株式数	普通株式	200,000 千株	普通株式	200,000 千株
発行済株式数	普通株式	62,600 千株	普通株式	62,600 千株
5. 当社が保有する自己株式の数	普通株式	4,561 株	普通株式	6,794 株
6. 関係会社に係る注記				
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。				
受取手形及び売掛金		54 百万円		40 百万円
未収入金		10		4
短期貸付金		875		—
長期貸付金		678		1,518
支払手形及び買掛金		89		46
預り金		4		0
受入敷金保証金		2,367		2,341

	前事業年度	当事業年度
7. 偶発債務		
借入又は取引に対する債務保証総額	18,513 百万円	16,628 百万円
（イ）関係会社		
太平洋石炭販売輸送(株)	658 百万円	670 百万円
太平洋マテリアル(株)	450	—
(株)太平洋製作所	535	451
（ロ）一般		
太平洋炭礦(株)	16,767 百万円	15,431 百万円
(株)栄和サービス	34	17
(株)太平洋トータルシステム他 1 社	65	55
（ハ）住宅販売先の銀行からの借入に 対する債務保証	2 百万円	2 百万円

8. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は274百万円であります。

9. 土地の再評価に関する法律

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 82 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	327 百万円	292 百万円
無形固定資産	—	9 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりであります。		
(1) 販売費		
広告宣伝費	101 百万円	130 百万円
輸入炭販売費	351	468
(2) 一般管理費		
給与・賞与	279 百万円	556 百万円
賞与引当金繰入額	31	37
従業員退職給付費用	19	39
役員退職給与引当金繰入額	15	14
福利費	76	125
事業所賃借料	78	93
減価償却費	9	17
3. 固定資産売却益の内訳		
建物	1 百万円	建物 6 百万円
船舶	13	土地 37
土地	3	計 44
計	17	
4. 固定資産売却損の内訳		
—		建物 1 百万円
		土地 1
		計 2
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	8 百万円	建物 14 百万円
		機械装置 0
		有形固定資産 0
		計 14
6. 関係会社に係る注記		
関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれています。		
受取利息	39 百万円	37 百万円
債務保証料	14	11

(リース取引関係)

a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前事業年度
リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
車 両 運 搬 具	11	7	3
工 具 器 具 備 品	10	0	10
無 形 固 定 資 産 そ の 他	4	0	4
合 計	27	8	18

(注)取得価格相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	13百万円
合 計	18百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料

2百万円

(2) 減価償却費相当額

2百万円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

b) 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引

借手側未経過リース料
期末残高相当額

1年内	96百万円
1年超	80百万円
合 計	176百万円

貸手側未経過リース料
期末残高相当額

1年内	99百万円
1年超	82百万円
合 計	181百万円

当事業年度

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
車 両 運 搬 具	12	6	5
工 具 器 具 備 品	65	32	33
無 形 固 定 資 産 そ の 他	11	2	8
合 計	89	41	47

(注)同左

未経過リース料期末残高相当額

1年内	17百万円
1年超	30百万円
合 計	47百万円

(注)同左

支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料

18百万円

(2) 減価償却費相当額

18百万円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

借手側未経過リース料
期末残高相当額

1年内	51百万円
1年超	43百万円
合 計	95百万円

貸手側未経過リース料
期末残高相当額

1年内	52百万円
1年超	45百万円
合 計	98百万円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動資産)		
棚卸資産評価減	254	百万円
賞与引当金	10	
その他	6	
計	271	
繰延税金資産 (投資その他の資産)		
役員退職給与引当金	33	百万円
減価償却超過額	2	
繰延資産償却超過額	1	
投資有価証券評価減	409	
ゴルフ会員権評価損	19	
貸倒引当金繰入超過	632	
退職給付引当金	9	
計	1,108	
繰延税金負債 (固定負債)		
その他有価証券評価差額金	20	百万円
繰延税金資産の純額	1,087	

		当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動資産)		
棚卸資産評価減	57	百万円
賞与引当金	26	
貸倒引当金繰入額	13	
その他	3	
計	101	
繰延税金資産 (投資その他の資産)		
退職給付引当金	64	百万円
貸倒引当金繰入超過	697	
減価償却超過額	2	
繰延資産償却超過額	1	
投資有価証券評価減	183	
その他	5	
計	954	
繰延税金負債 (固定負債)		
その他有価証券評価差額金	182	百万円
繰延税金資産の純額	771	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度
(平成15年3月31日現在)

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1
住民税均等割	0.6
税金資産未認識一時差異の増減	21.9
繰越欠損金の利用	20.9
更正による法人税等還付額	14.2
税率変更による影響	4.9
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.4</u>

当事業年度
(平成16年3月31日現在)

法定実効税率	40.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.5
住民税均等割	0.7
税金資産未認識一時差異の増減	63.7
その他	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>75.6</u>

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日	当事業年度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日
1 株当たり純資産額 122.19円 1 株当たり当期純利益金額 9.80円	1 株当たり純資産額 131.48円 1 株当たり当期純利益金額 1.96円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 4 号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日	当事業年度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	613	122
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	613	122
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,596,889	62,593,865

役員の異動（平成16年6月29日付予定）

1．取締役の異動

(1) 新任取締役候補者

常務取締役 富 永 雅 一

(2) 退任予定取締役

手 貝 哲 夫 （現 専務取締役）

石 川 武 昭 （現 札幌支店長）

2．監査役の異動

(1) 新任監査役候補者

監査役
（常 勤） 山 縣 俊 （現 株式会社エイチ・シー・シー監査役）

(2) 退任予定監査役

中 田 博 司 （現 社外監査役・常勤）

以 上